宇都宮商工会議所 第21代会頭に 藤井昌一氏を選任

令和元年度臨時議員総会並びに第3回常議員会を11月1日(金)に市内ホテルにおいて開催し、第47期役員の選任を行いました。

増渕正二会頭の退任表明を踏まえ、役員推薦委員会において協議された、会頭・常議員・監事の推薦案が臨時議員総会で承認され、新会頭に藤井昌一氏(藤井産業㈱代表取締役社長・前副会頭)が選任されました。

副会頭には、喜谷辰夫氏(トヨタカローラ栃木㈱・代表取締役社長・再任)、清水和幸氏(㈱足利銀行・専務取締役・再任)、長谷川静夫氏(㈱カンセキ・代表取締役会長・再任)、齋藤貞大氏(フタバ食品㈱・常務取締役・新任)を選任し、新たな役員・議員による新体制がスタートしました。

続いて、顧問・参与の委嘱や、永きにわたり商工会議所に尽力された退任役員・議員に対する表彰および名誉会頭・名誉議員の名称を贈ることなどが承認されました。

関口快流元会頭の急逝に伴い、そのバトンを受け継いだ増渕会頭は、第46期の任期を全うし、藤井会頭へ商工会議所の歴史を着実に引継ぎました。

新体制のもと令和時代の幕開けにふさわしい新たな視点と発想で地域社会の発展と経済の再生を全力で推進していく所存ですので、会員の皆さまのご支援ご協力をよろしくお願い申しあげます。

副会頭(再) 長谷川 静夫 氏

副会頭(再) 喜谷 辰夫 氏

副会頭(新) 齋藤 貞大 氏

副会頭(再) 清水 和幸 氏

宇都宮商工会議所
名誉会頭 増渕 正二

会頭退任あいさつ

私は、関口元会頭のご逝去により、今年3月に会頭に就任いたしました。

大変な責任と不安を感じながらのスタートとなりましたが、会員の皆さまをはじめ、役員・議員の皆さまの多大なるご支援・ご協力によりまして、無事に職務を遂行することができました。

ここに、改めて厚く御礼申し上げます。

会頭就任に伴い、さまざまな会合等に参加する機会を与えていただきましたが、そこで感じたことは、商工会議所に寄せられる期待が大変大きかったことで、改めて責任の重さを痛感いたしました。

日本商工会議所の会議では、全国各地の会頭と交流を深め、情報交換を通じて宇都宮市経済の現状を客観的に見直すこともできました。

また、令和元年10月12日の台風19号による記録的な暴風雨は、市内のみならず、県内の多くの事業者に甚大な被害をもたらしましたが、被災地のいち早い復興と、被災事業者の事業再開に向けた復旧支援に全力で取り組むため、商工会議所は栃木県への緊急かつ重点的な支援を要望させていただきました。

会頭としては、7カ月間と短い期間ではありましたが、様々な経験と充実した時間を過ごすことができました。

これもひとえに、これまで私を支えてくださいました会員の皆さま、そして身近で様々なアドバイスをいただいた、役員・議員の皆さまのおかげであります。重ねて心より厚く御礼申し上げます。

結びになりますが、藤井会頭の強力なリーダーシップのもと、会員の皆さまと宇都宮商工会議所の末永い繁栄を心より祈念いたしまして、退任のあいさつとさせていただきます。

宇都宮商工会議所
会頭 藤井 昌一

会頭就任あいさつ

このたび、増渕会頭の後任として、宇都宮商工会議所の第21代会頭を務めることとなりました。

令和という新時代の幕開けの年に、会頭という大役を務める機会を頂戴したことは、誠に身の引き締まる思いであります。

会員の皆さまのご支援・ご協力を得ながら、この重責を果たしていく所存ですので、どうぞよろしくお願い申しあげます。

さて、政府は、我が国の景気の現状について、世界経済の減速に起因する輸出や生産の弱さが長引いているものの、緩やかに回復しているとの見解を示しております。

しかしながら、海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響に加えて、消費税率引き上げ後の消費者マインドの動向や令和元年台風19号などの自然災害の経済に与える影響が懸念されています。

このような中で、本市の明るい話題としてはJR宇都宮駅東口の開発やLRTの運行開始、いちご一会とちぎ国体等の開催など、ハード・ソフトの両面において大きな変化がもたらされることによる、経済活動の活性化が大いに期待されます。

こうした環境を踏まえ、商工会議所の使命、役割を再度認識し、会員企業の大多数を占める、中小・小規模事業者の生産性向上、ITを活用した人手不足対策、働き方改革への対応といった喫緊の課題をはじめ、創業、事業承継といった長期的な課題に対しても、全力で取り組んでまいりたいと思います。

令和という新しい時代を迎え、会員事業所の皆さまと一致団結し、地域経済および地域社会のさらなる発展に全力を尽くしてまいりますので、より一層のご支援とご協力をお願い申しあげます。

宇都宮商工会議所 第47期役員・議員

新 役員・議員

会頭 藤井 昌一
- 藤井産業㈱
- トヨタカローラ栃木㈱

副会頭 喜谷 辰夫
- ㈱足利銀行
- フタバ食品㈱

副会頭 清水 和幸
- ㈱カンセキ

副会頭 長谷川 静大
- 宇都宮商工会議所
- 宇都宮商工会議所

専務理事 齋藤 貞夫
- 宇都宮商工会議所

常務理事 丹羽 章泰
- 宇都宮市商店街連盟

理事 檜原 貞敏
- 川村公認会計士事務所

理事 柿沼 賢
- 五十二電気工事㈱

監事 金子 亮
- 学校法人須賀学園

監事 川村 壽文
- 斎藤商事㈱

監事 八城 光男
- 北関東産業㈱

常議員 須賀 英之
- トヨタウッドユーホーム㈱

常議員 斎藤 高藏
- 青源味噌㈱

常議員 松本 典之
- 鈴運メンテック㈱

常議員 中津 正文
- アサヒタクシー㈱

常議員 青木 直樹
- ㈱南大門ホールディングス

常議員 若月 修
- ㈱カネマス

常議員 笠原 章男
- ㈱辻由

常議員 金子 正人
- 光陽エンジニアリング㈱

常議員 赤塚 烈
- パスキン工業㈱

常議員 辻 博中
- 仲田総業㈱

常議員 若井 由実
- ㈱浄邦堂

常議員 飯塚 兵衛
- ランスタッド㈱

常議員 佐藤 勲
- ㈱ビッグツリー

常議員 慎一 かまし
- ㈱TKC

常議員 仲田 節
- 日東石油㈱

常議員 出俊 一
- 光機材㈱

常議員 辻山 夫
- オーターニ

常議員 増田 明
- 光機材㈱

常議員 里博 夫
- 安藤設計

常議員 村住 都
- 谷田部石材販売㈱

常議員 角行 夫
- アクサ生命保険㈱宇都宮支社

常議員 上幸 一
- 谷田部石材販売㈱

常議員 津久井 弘
- 日東石油㈱

常議員 村上 平
- 光機材㈱

常議員 芳成 瓦
- オーターニ

常議員 一平 井
- 光機材㈱

常議員 佐藤 英
- 安藤設計

常議員 須藤 夫
- 谷田部石材販売㈱

常議員 谷田部 剛
- アクサ生命保険㈱宇都宮支社

常議員 峻 佐藤
- 谷田部石材販売㈱

常議員 酒井 誠
- ㈱酒井建築設計事務所

常議員 深澤 雄一
- フカサワ

常議員 生出 栄
- 栃木信用金庫宇都宮業部

常議員 増渕 薫
- (一社)宇都宮建設業協会

常議員 束原 民範
- 鳥山信用金庫

常議員 戸塚 正一郎
- ㈱SUBARU宇都宮製作所

常議員 加納 孝文
- ㈱ミツトヨ宇都宮事業所

常議員 福田 宏一
- ㈱福田屋百貨店

常議員 横倉 正一
- ㈱横倉本店

常議員 赤塚 茂
- 野村證券㈱宇都宮支店

常議員 長谷部 周彦
- 東日本電信電話㈱栃木支店

常議員 守 徹
- ㈱東武宇都宮百貨店

常議員 金子 隆久
- とちぎんTT証券㈱

常議員 横山 幸子
- ㈱横山法律事務所

常議員 松在 宏明
- ㈱松建築設計事務所

常議員 安裕 志
- 横山法律事務所

常議員 中泉 照行
- 村田発條㈱

常議員 吉田 範弘
- 日本郵便㈱宇都宮中央郵便局

常議員 上野 勝光
- 東京ガス㈱宇都宮支社

常議員 森野 憲幸
- 上陽工業㈱

常議員 若松 良明
- ㈱三洋製作所

常議員 菊池 豊茂
- ㈱キガ

常議員 飯塚 茂雄
- 宇都宮二荒山神社

常議員 遠藤 哲也
- 山本建設㈱

常議員 篠崎 規夫
- マ・マーマカロニ㈱

常議員 岡島 安男
- 富士通㈱栃木支店

常議員 長良 規
- ㈱シンザキ

常議員 片岡 泰三
- 関東総合開発㈱

常議員 須藤 成
- 宇都宮オリオン通り商店街振興組合

常議員 柿沼 恭子
- ㈱アトムエンジニアリング

常議員 中光 成
- 元気寿司㈱

常議員 石島 太郎
- ㈱雅洞

常議員 中島 三洋
- 宇都宮グランドホテル

常議員 関口 紀理
- 税理士法人石島会計

常議員 加藤 快太郎
- ミユキ建設㈱

常議員 檜山 夫
- ㈱関口

常議員 菊池 昌彦
- ㈱ケイエムシー

常議員 浅井 三紀男
- ㈱うさぎや商店

常議員 利 達司
- ㈱菊地組

常議員 鈴木 貴志
- 関東信越税理士会宇都宮支部

常議員 荒井 直人
- ㈱スズステック

常議員 福田 治学
- 宇都宮ステーション開発㈱

常議員 坂井 俊久
- 宇都宮土建工業㈱

常議員 保坂 正司
- ㈱丸治

常議員 柴田 道裕
- (有)春日屋商店

常議員 田嶋 章夫
- ㈱ホテルニューイタヤ

常議員 宇野 亮治
- 柴田建設㈱

常議員 野澤 幸司
- ㈱みずほ銀行宇都宮支店

常議員 東 順治
- マルウ製菓㈱

常議員 吉田 元
- 日本通運㈱宇都宮支店

常議員 青木 克介
- 関東自動車㈱

常議員 田野邊 大介
- ㈱アオショー

常議員 村上 龍也
- 東一宇都宮青果㈱

常議員 船田 雅弘
- ㈱村上

常議員 新井 孝則
- 栃木トヨタ自動車㈱

常議員 小堀 俊明
- コクヨ北関東販売㈱

常議員 竹島 秀幸
- 第一側工㈱

常議員 青木 靖典
- 環境整備㈱

常議員 猪俣 佳史
- 北関東綜合警備保障㈱

常議員 小林 幹央
- ㈱栃木銀行
- レオン自動機㈱

議員 秋本 薫
- ㈱アキモ
- ㈱飯村石材工業

議員 飯村 悟
- イートランド㈱

議員 高久 和男
- (協)宇都宮餃子会

議員 鈴木 弘
- ㈱関電工 北関東・北信越営業本部 栃木支店

議員 谷田部 章
- 興新特殊鋼㈱

議員 佐藤 幸男
- 栃木ホンダ㈱

議員 木内 忠雄
- 栃木ホンダ㈱

議員 高橋 裕祐
- 大高商事㈱

議員 高山 和夫
- 太陽警備保障㈱

議員 平 實
- ㈱たいらや

議員 佐藤 典子
- 東都工業㈱

議員 畑 浩司
- ㈱日工社栃木事業本部

議員 黒川 知祐
- 富士興産㈱

議員 星野 隆一
- ㈱不二ドライ

議員 岡崎 卓嵐
- ㈱町田建塗工業

議員 町田 善大
- ㈱マルゼン

議員 善林 隆充
- ㈱ロココ企画装飾

議員 矢治 和之
- (有)石川印刷所

議員 保坂 生生
- 関東交通㈱

議員 金柿 説
- (有)高林堂

議員 和気 幸夫
- 税理士法人児玉税経

議員 児玉 博利
- サトーカメラ㈱

議員 佐藤 雄秋
- ㈱新光社

議員 坂本 千一
- ㈱綜合印刷

議員 伴 昭靖
- ㈱田村忠設計事務所

議員 田村 哲男
- トランセンス㈱

議員 安齋 幸
- ㈱ニッカネ

議員 金田 壽
- 報徳流通システム㈱

議員 石川 秋十
- 宮ビルサービス㈱

議員 小矢島 重男
- ㈱アイ・シー・エス

議員 池田 勇介
- ㈱エージーエム

議員 松倉 世
- 大矢商事㈱

議員 大倉 秀裕
- 大矢商事㈱

議員 黒崎 啓
- ㈱クロサキ

議員 崎尾 英典
- ㈱コアミ計測機

議員 松本 肇
- ㈱ファーマーズ・フォレスト

議員 小川 謙
- ㈱ユーユーワールド

議員 井上 恒夫
- ㈱井上総合印刷

議員 岩村 加容子
- (社)福)朝日会

議員 青柳 隆之
- 小花塗装㈱

議員 小花 勝弘
- ㈱スキット

議員 山田 伸治
- (有)随想舎

議員 卯木 義子
- ㈱タケカワ

議員 竹川 伸男
- ㈱栃木サッカークラブ

議員 橋本 哲夫
- ㈱本澤建築設計事務所

議員 本澤 大輔
- ㈱松本

議員 今井 崇
- (有)フラ・ドリーム

議員 田嶋 キヨ
-

議員 田中 久登志
-

令和元年11月1日(敬称略)

宇都宮商工会議所 歴代会頭

明治26(1893)年に設立された当所は、120年以上の歴史と伝統を持つ商工会議所です。当所でリーダーシップ発揮された歴代会頭をご紹介します。

大谷石造りの旧商工会議所

第2代
篠崎 安平
〈第2期〉
明治28年9月～明治30年3月

初代・第4代 上野 松次郎
〈第1期〉
明治27年2月～明治28年9月
〈第3期～第11期〉
明治 30年9月～大正3年6月

第9代
小平 重吉
〈第20期〉
昭和21年11月～昭和22年4月

第8代
横倉 正吉
〈第19期〉
昭和16年4月～昭和18年9月

第7代
上野 松次郎(順一)
〈第16期～第18期〉
昭和6年1月～昭和16年3月

第6代
福田 富次郎
〈第16期〉
昭和4年4月～昭和6年1月

第3代・第5代 田中 勝次郎
〈第2期〉
明治30年3月～明治30年9月
〈第11期～第15期〉
大正3年7月～昭和4年4月

第14代
荒牧 春三郎
〈第33期〉
昭和55年3月～昭和55年6月

第13代
高橋 栄作
〈第32期～第33期〉
昭和49年6月～昭和55年3月

第12代
保坂 正七
〈第27期～第31期〉
昭和36年6月～昭和49年6月

第11代
上野 小七
〈第24期～第26期〉
昭和29年5月～昭和36年6月

第10代
玉木 栄吉
〈第20期～第23期〉
昭和22年5月～昭和29年5月

第20代
増渕 正二
〈第46期〉
平成31年3月～令和元年10月

第19代
関口 快流
〈第46期〉
平成29年7月～平成31年1月

第18代
北村 光弘
〈第44期～第46期〉
平成22年11月～平成29年6月

第17代
簗 郁夫
〈第40期～第43期〉
平成10年11月～平成22年10月

第16代
藤井 清
〈第37期～第39期〉
平成元年7月～平成10年10月

第15代
河合 順之助
〈第34期～第36期〉
昭和55年6月～平成元年6月

設立時の旭日館

宇都宮商工会議所の歩み

宇都宮商工会議所は明治26年8月12日、全国37番目として誕生した宇都宮商業会議所にさかのぼります。

昭和3年には商工会議所法施行により名称を宇都宮商工会議所と改め組織強化や活動促進が図られましたが、戦時下の昭和18年に商工経済会に再編成され本来の活動は一時中断を余儀なくされました。

戦後になって商工会議所制度が復活すると、昭和21年にいち早く(社)宇都宮商工会議所として再発足し、昭和28年に施行された現行「商工会議所法」に基づく特別許可法人として、また地域商工業の振興発展と社会福祉の増進を図る唯一の地域総合経済団体として今日に至っています。

現在、商工会議所は全国515都市(平成31年3月現在、日本商工会議所除く)に存在し、商工業を中心とした地域経済の振興や会員企業のサポートに努めています。

第21代
藤井 昌一
〈第47期〉
令和元年11月～